



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名 スターティア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3393 URL <http://www.startia.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本郷 秀之  
 兼 最高経営責任者  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 後久 正明 (TEL) 03(5339)2162  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,504	46.3	93	—	85	—	44	—
24年3月期第1四半期	1,027	16.7	△67	—	△68	—	△45	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 43百万円(—%) 24年3月期第1四半期 △42百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	8.89	8.76
24年3月期第1四半期	△9.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,489	2,666	76.4
24年3月期	3,777	2,650	70.2

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 2,666百万円 24年3月期 2,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.62	5.62
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	6.05	6.05

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,770	20.6	129	45.4	129	26.3	64	12.4	12.98
通期	6,039	18.8	600	30.7	600	26.1	300	7.7	60.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社 (社名) 、 除外 ー 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期1Q	4,956,200株	24年3月期	4,956,200株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	114株	24年3月期	51株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年3月期1Q	4,956,148株	24年3月期1Q	4,953,349株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成24年8月17日に証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに東京証券取引所ホームページ (東証上場会社情報サービス) および当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	7
3. 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) セグメント情報等 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災後の停滞から一時は生産や消費マインドの回復による景気持ち直しの動きが見られましたが、欧州の財政不安や長引く円高の影響により、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するインターネット及び情報通信関連業界におきましては、当社がターゲットとしている従業員300名未満の企業では、特にBCP(事業継続計画)の構築にかかる意欲は旺盛であり、また長引く不景気で導入を控えていた企業の情報端末機器の買い替え需要が拡大したことが要因となり堅調に推移しております。

また、電子ブックを閲覧するモバイル端末は、携帯電話からスマートフォンやタブレット型端末への移行が急速に進んでおり、国内出版業界は大手出版会社による主導もあり更なる電子化への移行が加速してきております。

このような事業環境のもと、当社グループでは平成23年5月に発表いたしました「中期3ヶ年経営計画」に基づき、引き続き2ヶ年目の目的でもある売上高の持続的拡大と収益体質の確立を基本方針として、従業員を新卒65名を含め377名まで増員し、グローバル化も含めた拠点展開の促進、ストック収益の向上、プル型による市場・顧客開拓力の向上、コーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでまいりました。

4月度には、ウェブソリューション関連事業を関西地区にも拡大をし、ユニバーサルサービスの実現に向けて展開を加速しております。

当社グループにおきましては、安定的な増収と過去最高益達成の年度とすべく、目先の利益だけに囚われない中長期に亘る継続的な利益基盤構築に向けて、事業ごとの収益性や成長性を分析し、将来においてどの事業に経営資源を配分するか判断し、サービス提供を通じて継続的な収入が得られるストック型ビジネスを引き続き大きく成長させる施策をとっております。

当第1四半期連結累計期間においては、継続的な前述施策の取組みにより、これまで下半期利益偏重型で特に第1四半期が赤字であった体質より脱却し、全セグメントにおいて黒字化を達成することを、通期計画達成のための一里塚と位置づけてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,504,269千円(前年同四半期比46.3%増)、営業利益は93,951千円(前年同四半期は営業損失△67,119千円)、経常利益は85,896千円(前年同四半期は経常損失△68,455千円)、四半期純利益は44,058千円(前年同四半期は四半期純損失△45,934千円)となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

## (ウェブソリューション関連事業)

当第1四半期連結累計期間におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業においては、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook（デジタルリンクアクティブック）」（以下「ActiBook」といいます）や「Digit@Link CMS（デジタルリンクシーエムエス）」（以下「CMS」といいます）を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供してまいりました。

ActiBookに関しては従来どおりの基本機能改善やワンオーナーリングマルチデバイス（一度の操作でPC、iPhone、iPad、Android搭載のスマートフォンにアプリ、HTML5両面で対応した電子ブックを作成することができる）への対応に加え、社内文書の電子化に対応するための機能を強化するため、積極的な投資を行いました。

この投資により開発を進めている、「CLM（クローズド・ループ・マーケティング）」と呼ばれる、欧米のMR（メディカル・リプレゼンタティブ、医薬品メーカーの医薬情報担当者）で定着しつつある、『今まで紙で利用、配布していた営業資料や社内ドキュメント類を電子化し、iPadやAndroidのタブレット端末で閲覧・プレゼンテーションを行い、そちらに対する利用ログから提供する情報を改善していくような取り組み』が出来るシステムパッケージが今夏リリース予定であり、新たな市場開拓や使用用途の提案力が向上し、市場拡大を推し進めることが出来る準備が整いつつある状況です。

さらに、当第1四半期連結累計期間においてActiBookのSaaS版サービスとCMSを利用したWebサイトの作成を同時に利用いただいている顧客が合計79社と増加傾向にあり、1社に対して「Webサイト周りに対して総合的且つ独自性の高い提案が出来るパートナー」としての実績も順当に積み上がってきております。

そのため、2012年5月に独自開発のCMSソフトウェアである「Digit@Link CMS2（デジタルリンクシーエムエスツー）」もリリースを行い、当社グループ各プロダクトの連携性を高めた機能や独自性の高いサービスを提供できる土台を整えてまいりました。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は297,840千円（前年同四半期比43.8%増）、セグメント利益（営業利益）は6,615千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）△2,528千円）となりました。

## (ネットワークソリューション関連事業)

当第1四半期連結累計期間におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業においては、従来からのストック型サービスの強化に加え、ネットワーク関連機器の販売にも注力し活動をいたしました。

ネットワーク機器レンタルサービス「マネージドゲート」は、企業におけるインターネットの出

入口の保守・管理をアウトソースしたいという根強いニーズがあり、引き続き堅調に顧客数を伸ばし、ストック型サービスの収益増加に寄与しました。ネットワーク機器のハードウェア販売については、主に「マネージドゲート」の顧客や「ビジネスソリューション関連事業」の顧客から、企業ネットワークの安心・安全・安定を求め、ネットワークの内部を整備・構築を求められる傾向が増えているため、ネットワークの総合的なコンサルティングにも注力しております。

ホスティングサービスに関しましては、企業による情報セキュリティ対策や情報システムのアウトソース需要が旺盛であることから、従来から提供をしていた、SaaS型インターネットファイルサーバー「セキュアSAMBA」は堅調に顧客数が増加し、更に、セキュアSAMBAと「Digit@Linkクラウド」（デジタルリンククラウド）のマネージドゲートとの連携サービスにより、多様化するお客様ニーズを的確に捉え、事業間の相乗効果を一層高めて、強みを活かしたストックビジネスの拡大を推進してまいりました。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は418,860千円（前年同四半期比32.4%増）、セグメント利益（営業利益）は83,979千円（前年同四半期比703.0%増）となりました。

#### （ビジネスソリューション関連事業）

当第1四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業においては、営業効率の強化策として昨年から実施した営業組織の販売手法別組織への再編が2年目を迎え、更なる業務効率向上を行ってまいります。また、前期同様エリア内の新規顧客の獲得、ビジネスホンと複合機の同時販売を促進すると共に、引き続き技術部門の作業の効率化を図ってまいりました。その結果を受け、当第1四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連商材については、前年同四半期に比べ好調に推移いたしました。

ビジネスホン販売に関しましては、既存顧客への販売強化を行い、従来のレガシー型と前年より投入したクラウド型IPサービスが順調に売上を伸ばしたことにより、前年同四半期に比べ堅調に推移いたしました。クラウド型IPサービスは市場ニーズが高まることが予想され、引き続き中小企業のワークスタイルの変革を推進してまいります。

複合機販売に関しては、更なる既存顧客へのサービス向上のため、迅速なメンテナンス体制ときめ細やかなサービス提供をする為、メンテナンス要員の増員を行ってまいりました。

前期から強化施策であるクラウドサービスの連携、自社メンテナンスエリア内の既存及び新規顧客向けにカラー複合機販売強化を行った事により、前年同四半期に比べ好調に推移いたしました。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスであるおとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行う回線接続受付に関しましては、前期、おとくライン専売の名古屋支店が順調に立ち上がった事を受け、今期より各拠点に経験豊富で商材知識がある人員を配置し、おとくライン専売部署の立ち上げを行いました。専属の営業人員増も寄与し、ソフトバンクテレコム株式会社に取次ぐ回線数は前年同四半期に比べ大幅に伸び、売上高も堅調に推移いたしました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は787,569千円（前年同四半期比56.1%増）、セグメント利益（営業利益）は12,401千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）△66,948千円）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産及び純資産の状況

（イ）資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,489,070千円となり、前連結会計年度末と比較して288,723千円減少いたしました。その主な内容は、現金及び預金の減少117,622千円、売掛金の減少107,479千円があったことなどによります。

（ロ）負債

負債の部は822,921千円となり、前連結会計年度末と比較して304,011千円減少いたしました。その主な内容は、買掛金の減少42,412千円、未払法人税等の減少129,773千円、賞与引当金の減少50,246千円があったことなどによります。

（ハ）純資産

純資産の部は2,666,148千円となり、前連結会計年度末と比較して15,288千円増加いたしました。その主な内容は、四半期純利益44,058千円の計上がありましたが、その一方で、株主総会決議による配当金の支払27,853千円があったことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、1,722,514千円(前年同四半期比1.9%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは3,736千円の支出となりました（前年同四半期は100,641千円の支出）。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益85,896千円を計上した一方で、賞与引当金の減少50,246千円や未払金の減少47,409千円があったことなどによるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは256,767千円の支出となりました（前年同四半期は65,294千円の支出）。その主な内容は、固定資産の取得による支出44,328千円、定期預金の預入による支出200,000千円があったことなどによるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは57,117千円の支出となりました（前年同四半期は82,966千円の支出）。その主な内容は、長期借入金の返済による支出29,200千円や配当金の支払額27,853千円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、顧客満足度の向上を最重要課題と位置づけ、新規商材やサービスの提供だけに留まらず、昨年に引続きワンビリングで提供できるソリューションなどの商材ラインナップを拡充し既存顧客の囲い込みを一層強化するとともに、創業以来最大のストック型サービス拡販の強化年度とし、年次当初より中長期に向けた更なる収益体制の強化を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高、利益共に概ね予想通りに好調に推移しておりますので、現在のところ平成24年5月11日に発表いたしました連結業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。従いまして、本業績予想のみに全般的に依拠して投資判断を下すことは控えられますようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,151	1,937,529
売掛金	837,553	730,073
原材料及び貯蔵品	25,531	41,385
その他	213,789	144,005
貸倒引当金	△39,875	△43,087
流動資産合計	3,092,150	2,809,906
固定資産		
有形固定資産	108,699	103,515
無形固定資産		
のれん	53,866	42,816
その他	204,324	213,932
無形固定資産合計	258,191	256,748
投資その他の資産	309,173	310,569
固定資産合計	676,063	670,833
繰延資産	9,579	8,329
資産合計	3,777,793	3,489,070
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,008	311,596
1年内返済予定の長期借入金	141,400	112,200
未払法人税等	154,246	24,472
賞与引当金	96,194	45,947
その他	380,583	328,205
流動負債合計	1,126,433	822,421
固定負債		
その他	500	500
固定負債合計	500	500
負債合計	1,126,933	822,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,840	777,840
資本剰余金	919,003	919,003
利益剰余金	961,523	977,729
自己株式	△14	△78
株主資本合計	2,658,353	2,674,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,493	△8,215
為替換算調整勘定	—	△130
その他の包括利益累計額合計	△7,493	△8,345
純資産合計	2,650,860	2,666,148
負債純資産合計	3,777,793	3,489,070

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,027,930	1,504,269
売上原価	508,703	738,680
売上総利益	519,226	765,589
販売費及び一般管理費	586,345	671,638
営業利益又は営業損失(△)	△67,119	93,951
営業外収益		
受取利息	—	12
引継債務償却益	1,379	1,824
その他	161	858
営業外収益合計	1,540	2,695
営業外費用		
持分法による投資損失	751	9,172
支払利息	876	327
株式交付費償却	1,249	1,249
営業外費用合計	2,877	10,749
経常利益又は経常損失(△)	△68,455	85,896
特別利益		
事業譲渡益	3,000	—
特別利益合計	3,000	—
特別損失		
固定資産除却損	222	—
投資有価証券評価損	1,717	—
特別損失合計	1,940	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△67,396	85,896
法人税、住民税及び事業税	1,254	21,667
法人税等調整額	△22,715	20,170
法人税等合計	△21,461	41,838
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△45,934	44,058
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45,934	44,058

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△45,934	44,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,188	△722
為替換算調整勘定	—	△130
その他の包括利益合計	3,188	△852
四半期包括利益	△42,746	43,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,746	43,205
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△67,396	85,896
減価償却費	40,641	48,854
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,070	3,211
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,815	△50,246
受取利息及び受取配当金	—	△12
支払利息	876	327
持分法による投資損益(△は益)	751	9,172
投資有価証券評価損益(△は益)	1,717	—
固定資産除却損	222	—
事業譲渡損益(△は益)	△3,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	68,080	107,479
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,162	△15,853
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,416	△42,412
未払金の増減額(△は減少)	△38,405	△47,409
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,998	△13,903
その他	63,110	60,091
小計	2,601	145,196
利息及び配当金の受取額	—	2
利息の支払額	△185	△313
法人税等の支払額	△103,056	△148,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,641	△3,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
固定資産の取得による支出	△59,693	△44,328
差入保証金の差入による支出	△848	△5,021
差入保証金の回収による収入	—	315
事業譲渡による収入	3,000	—
その他	△7,752	△7,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,294	△256,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△58,200	△29,200
配当金の支払額	△24,766	△27,853
自己株式の取得による支出	—	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,966	△57,117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△248,902	△317,622
現金及び現金同等物の期首残高	2,005,089	2,040,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,756,186	1,722,514

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソリ ューション 関連事業	ネットワー クソリユー ション関連 事業	ビジネスソ リューショ ン関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	207,127	316,290	504,512	1,027,930	—	1,027,930
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	82,783	93,210	175,993	△175,993	—
計	207,127	399,073	597,723	1,203,924	△175,993	1,027,930
セグメント利益 又は損失(△)	△2,528	10,457	△66,948	△59,018	△8,100	△67,119

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去175,993千円であります。

2 セグメント損失の調整額△8,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,100千円であります。

3 セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソリ ューション 関連事業	ネットワー クソリユー ション関連 事業	ビジネスソ リューショ ン関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	297,840	418,860	787,569	1,504,269	—	1,504,269
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	66,906	110,682	177,589	△177,589	—
計	297,840	485,767	898,251	1,681,859	△177,589	1,504,269
セグメント利益	6,615	83,979	12,401	102,996	△9,045	93,951

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去177,589千円であります。

2 セグメント利益の調整額△9,045千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,045千円であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。